

米中ハイテク冷戦の始まり



津上 俊哉

日本国際問題研究所 客員研究員
現代中国研究家

米国トランプ政権と中国習近平政権は、貿易赤字削減や知財権侵害をめぐる紛争のさなかにあるが、両国の間には、この紛争とは別に、気がかりな動きがある。この一、二年、中国を脅威とみて中国の経済活動を制限する動きが米国で急速に強まってきたことだ。

そこにはいくつかの転機があった。第一は中国が「一帯一路」やアジアインフラ投資銀行（AIIB）の設立を打ち出したことだ。中国外交は自己主張を強めている。「一帯一路」やAIIBの提唱は、それが目に見えるかたちになって米国を警戒させた。

第二の転機は、昨年10月の第19回党大会で習近平主席が次のように「世界のリーダーになる」抱負を打ち出したことだ。

- ①ほかの国・民族に「新しい中国モデル」を提供する
- ②大国の責任として「人類運命共同体」の建設に努力する
- ③2035年に「社会主義現代化の基本的実現」を、2050年に「社会主義現代化強国」を目指す

特に、③は「2050年には経済規模だけでなく、軍事力、ソフトパワー、科学技術力など万般にわたって米国を凌駕する『世界一』を目指すマニフェスト」と受け取られ、米国の警戒感、猜疑心を高めた。

第三は、中国の科学技術やニューエコノミーの長足の進歩を印象づける出来事が増えたことだ。たとえば次世代技術として期待の高い電気自動車や人工知能についても、中国の技術力向上は目覚ましく、米国は「中国に抜かれる」ことを本気で心配し始めた。

最近行われた米中閣僚級貿易折衝（2018年5月）で、

米国は「中国製造2025」計画^{注1}

図 中国製造2025

IoT（コネクティビティ）									
次世代情報技術産業	高性能NC工作機械・ロボット	航空宇宙	海洋エンジン・ハイテク船舶	次世代鉄道	省エネ・新エネルギー自動車	次世代発・送電設備	農業機械	新材料	生物医薬・高性能医療機械

に基づく補助政策などの廃止を要求した。計画が発表されたのは3年前だが、その後の中国企業、科学技術の実力向上をみて

「このままでは、ハイテク産業は中国の一人勝ちになってしまう」という不安感が大きく高まったのだ。

注1：図の10大産業分野について、発展目標を設定したターゲティング型産業政策。

対中警戒感が公然と語られるように

米国の公文書やポリシー・エリートの言説でも、中国への不信や警戒が公然と語られ始めた。たとえば、2017年12月に発表された「国家安全保障戦略」では、中国がロシアと並んで「修正主義勢力」「戦略的競争相手」と位置づけられた。

また、クリントン政権下でアジア政策を担当したカート・キャンベル元国務次官補は「米国の対中政策を彩ってきた中国への期待はことごとく裏切られ、中国は恐るべき競争相手になった」「中国に対する幻想と『中国を変えられると思う』米国の力に対する幻想は捨てるべきだ」「米国と同盟国は、もっとリアリスト的に、自らの力と自己の利益に立脚して行動すべきだ」と表明した（2018年3月「フォーリン・アフェアーズ」誌）。

米国だけでなく欧州でも対中観は悪化している。欧州は、中国は欧州で自由に投資をしているのに、欧州の対中国投資は大きく制限されていて不平等である点や東欧における「一帯一路」政策の展開がEUの権益を冒すうらみがあることに不満を募らせている。この変化はこれまで親中的だったドイツで顕著であり、EU主要国が争ってAIIBに参加表明した4年前とは様変わりの雰囲気になってきた。

対中警戒感が政策現場でも

対中認識の変化は行政現場にも反映され始めた。米国でまず起きたのは、ハイテク分野など国家安全保障にとって機微な業種に対する中国の投資を阻止するCFIUS（対米外国投資委員会）の動きである（表参照）。議会では同委員会の権能を強化する法案が提出されて

おり、この傾向は今後さらに強まると予想される。

去る4月には、深刻さにおいて「これまでとは異次元」な影響をビジネスに及ぼす措置がとられた。中国国有通信機器メーカー大手ZTE（中興通訊）社に対し

て、米国企業が物品の輸出販売をすることを7年間禁ずる措置である^{注2}。同社のスマホは米クアルコム社製半導体などを大量に採用していたため、この措置により大打撃を受けることが避けられない。

注2：2014年に同社がイランに対する制裁に違反して輸出を行っていたことについて、処分猶予を得るために米商務省に約束した改善措置を履行していなかったことが理由

また、米国国防省はZTEより大手であるHuawei（華為）社についても、政府調達からの排除、軍内ショップでの販売禁止などの措置をとっているほか、司法省もZTEと同様の対イラン制裁違反の疑いで調査をしていると伝えられる。

ZTE社は約束違反を働いたのだから厳しい処分を受けても自業自得だが、問題はこの処分の影響が同社にとどまらないことだ。クアルコム社は同社へのチップ販売がストップする結果、一挙に数億ドルの売上げを喪失し、処分の発表から1週間で株価が10%下落した。ZTEに重要部品を納入しているのは同社だけではなく、日本の部品メーカーも影響を受けていると思われる。

IT自由貿易の時計の針が逆戻り

この処分が深刻なのは、IT業種でほかの業種以上に自由貿易が推し進められてきた経緯があるからだ。ITの世界的普及、貿易の拡大を目指して1996年WTOで「ITA（情報技術協定）」が締結されて以降、多くのIT関連物品の関税が撤廃され、ITの普及にも、グローバル・サプライ・チェーンの発達にも貢献してきた。ITAがなければ、今日の世界に廉価なスマホが普及することもなかっただろう。

ZTEに科せられたような制裁措置は、この自由貿易拡大の時計の針を逆戻りさせる。ボーダーレスに発達したサプライチェーンに予測不能な取引杜絶を生じさせるからだ。今後こうした措置が頻用されれば、ITは予測困難な業績リスクを抱える業界とみなされて、株価にマイナスプレミアムがつく事態も考えられる。

ZTEに対する制裁措置は、中国にも大きな衝撃を与

表 最近CFIUSが阻止した中国企業による米ハイテク企業買収（筆者まとめ）

時期	被買収企業	業種	買収企業	金額
2016年12月	AIXTRON	半導体製造装置	福建 Grand Chip Investment Fund	7.3億ドル
2017年9月	Lattice	半導体チップ製造	Canyon Bridge（中国国有企業の資金）	13億ドル
2018年1月	MoneyGram	送金業	Ant Financial（Alibaba子会社）	12億ドル
2018年2月	Xcerra	半導体テスト装置	Sino IC Capital（中国国有ファンド）の関与	5.8億ドル

えた。「半導体チップという核心技術を米国に依存しているせいで重要企業の死命が左右された」として、「外国に依存しない国産自主技術の開発を急げ」という声が澎湃と起こっている。ここでも自由貿易は退潮に向かう。

自由貿易体制とは、市場経済原理に基づき、最恵国・内国民待遇といった無差別扱いを重んじ、弱い国でも法治によって権利が保障されて、予測可能性が得られる仕組みだと描写できるだろう。

ITをはじめとするハイテク領域は、このような自由貿易理念ではなく安全保障配慮で律される領域になりつつある。米ソ冷戦は経済交流の乏しい東西ブロックの間で戦われたが、「米中ハイテク冷戦」はそうではない。今後のハイテクの発達・普及だけでなく世界経済の成長も阻害されるだろう。

しかし、そのことを米国に訴えても「重商主義的な産業政策を野放しにすれば、中国が一人勝ちしてわれわれの自由貿易体制が崩壊してしまう。体制全体を守るためには仕方ない」といった反論が返ってきそうだ。

自由貿易体制の変質

「追いつけ追い越せ」でやっていた80年代までの日本産業界も欧米の同業から恐れられたが、その後「失われた」時代に入った日本はターゲティング型産業政策をやらなくなったし、脅威とみられることもなくなった。

「世界一」を目指す中国は、30年前に日本が止まった場所からさらに先に進もうとしている。しかし、ゲームにたとえれば、一人勝ちを続けると誰も一緒に遊んでくれなくなるか、ルールが改訂される……中国が宿願を果たすまで、世界がいまの自由貿易体制のままで付き合い続けることはない。

中国の影響力を考えれば、この国を自由貿易体制から除名することはできない。代わりに起きることは自由貿易体制の変質だろう。直ちに崩壊することはなくとも、世界経済のうち自由貿易体制がカバーする部分が縮小していく……米中ハイテク冷戦はそんな時代の始まりを知らせる。